

## 5. 学生の受け入れ

### (1) 大学院入試

各研究科における学生の受け入れ方には、入学時に正規学生とする場合と特別学生とする場合とに区分できる。

#### 正規学生

一般入試のほか、社会人を対象に神学研究科、法学研究科、経済学研究科エコノミスト・コースが、商学研究科マネジメント・コース、言語コミュニケーション文化研究科が正規学生として入試を行っている。また、総合政策研究科は一般、社会人、外国人留学生を併せて一括入試を行っている。さらに法学研究科、経済学研究科そして商学研究科では、飛び級入学制度をそれぞれの自学部出身者を対象に実施している。文学研究科、商学研究科では、学内進学者に対する博士課程後期課程の推薦入試も導入されている。

#### 特別学生

社会人を対象とする制度と、外国人を対象とする制度がある。さらに理学研究科では10月入学が特別学生に限って行われている。これら入試制度の試験内容、導入状況、入試実施時期は、各研究科によって異なっている。

### (2) 科目等履修生制度・聴講生制度

大学院に入学して学位の取得を目指すのではなく、特定の科目について受講し、その成果をビジネスを始めとする実務に活用したい、より高度な知識を身につけたいという要望に応えるため、科目等履修生制度及び聴講生制度を設けている。科目等履修生制度は経済学研究科、商学研究科、総合政策研究科及び理学研究科で実施しており、特定の科目を履修し、単位を修得することができる。聴講生制度は、特定の科目を聴講することができるもので全研究科で実施、社会人のリフレッシュ教育の場として機能している。

各研究科では、大学院への入学を希望する学生を積極的に受け入れるための方策を検討し、実行に移してきている。特に修士課程（博士課程前期課程）については、高度専門職業人の育成という社会のニーズを反映し、より広く門戸を開放すべく、入学必要要件の評価基準を多様化しており、前期課程の学生数は増加しつつある。結果、社会人学生は増加しており、その意欲ある勉学態度は、教員、学生を含めて、大学院全体により刺激となっている。標準年限を越えて在学した場合、授業料の負担が大きくなるという問題があるが、入学時において明らかに2年を越えて修学せざる得ないことが判明している社会人学生については、履修単位を基礎とした学費を納入することができる。

研究職を目指し博士課程後期課程へ進学する学生数は、1991年度は7研究科103名であったが、2002年度は8研究科212名になりほぼ倍増している。ただ一部の専攻では定員を下回っている。

大学院入学資格の弾力化を受けて、従来の直線的学校制度からの進学だけでなく、様々な経歴を考慮した個別入学試験受験資格審査制度は1研究科を除いて導入され、教育研究の活性化を図る努力が進んでいる。

大学院の広報活動については、大学院は学部比べて規模が小さく、対象も学内を中心に近隣大学が中心だったことから、これまで体系だった活動は行って来なかった。しかし、従来の研究者養成に加えて高度専門職業人の養成、リカレント教育という新たな大学院の目的が出てきたことで、

広く社会への働きかけが必要となり、1993年度に全研究科の内容を紹介する「大学院案内」を発行した。またその後各研究科が独自の紹介パンフレットを次々に作成し、さらに入試説明会も開催するなど、広報活動の意欲が高まっている。現在では「大学院案内」、各研究科パンフレットに加えて、入試課が新聞・雑誌への広告活動を展開している。広報媒体の主流は、紙面からインターネットに移行しており、未整備の研究科は早急にホームページを作成する必要がある。

#### 今後の展望

本学だけでなく、全国の私学全体として10年来初めて2002年度には受験志願者が減少した。必ずしも詳細な分析結果ではないが、少子化、景気の動向が影響していると考えられる。このためにもよりの確な学生の受け入れ態勢の整備が急務である。

学部の成績優秀者の大学院進学を促進する施策としての推薦入学制度、成績優秀者の大学院進学を促進する施策としての飛び級制度、他大学出身者に広く門戸を開くためにはインターネットを使った詳細な研究、受験の情報提供・広報活動が必要である。

社会人学生の教育研究環境を整えるためには、科目等履修生制度の拡大、教員の負担解消が課題であるが昼夜開講制の拡大、サテライト教室の利用が一層のぞまれる。

また、通信情報技術を駆使した講義形態は、財政的に大きな投資を必要とするが、社会人学生にとってより時間を有効に使える学習方法である。

入試広報事務は受験者へのより効果的、効率的な働きかけのために、今後、一元的に統括することを検討する必要がある。大学院への進学動向に今後、注視し十分な対策を練ることが肝要である。